

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月5日
上場取引所 大

上場会社名 トシン・グループ株式会社
コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 丸山 勝美
定時株主総会開催予定日 平成25年8月2日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3356-0371
平成25年8月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	43,214	△1.1	2,439	0.7	3,280	1.2	1,977	15.9
24年5月期	43,716	△8.4	2,424	△21.0	3,243	△17.3	1,706	△20.0

(注) 包括利益 25年5月期 1,994百万円 (16.3%) 24年5月期 1,714百万円 (△19.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	199.42	—	6.3	8.5	5.6
24年5月期	166.63	—	5.6	8.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 ー百万円 24年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	39,407	31,717	80.5	3,241.85
24年5月期	38,209	30,864	80.8	3,061.62

(参考) 自己資本 25年5月期 31,716百万円 24年5月期 30,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	2,846	△59	△1,175	18,249
24年5月期	1,857	△2	△228	16,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	26.00	—	26.00	52.00	529	31.2	1.7
25年5月期	—	26.00	—	26.00	52.00	512	26.1	1.7
26年5月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		25.7	

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.1	2,650	8.6	3,510	7.0	1,980	0.1	202.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

・詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年5月期	11,405,400 株	24年5月期	11,405,400 株
25年5月期	1,622,025 株	24年5月期	1,327,025 株
25年5月期	9,917,163 株	24年5月期	10,243,038 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料のP2をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られたものの、長期にわたる円高や株式市場の低迷、電力供給の懸念などにより、本格的な回復に繋がらないまま推移しました。年度末には新政権による景気対策への期待感から、円高の是正や株式相場の上昇など明るい兆しが見られましたが、先行き不透明感を払拭するには至らず、依然として厳しい状況が続いております。当社グループの属する電気設備資材業界においても、省エネや創エネに関する商品の需要増加が見られたものの、新築住宅着工戸数や企業の設備投資に改善が見られず、少ない需要を巡る他社との競合が激化するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは、新規得意先の開拓、個別債権管理の強化、専門部署による得意先の営業活動支援などの基本戦略を徹底的に推進し、持続的な成長への基盤作りに注力してまいりました。多発する商品や工具などの盗難に対応した補償は、他社にないサービスとして好評を博しており、得意先との信頼関係強化に寄与しております。

この結果、売上高は432億1千4百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。損益面においては、前年並の粗利益率を確保し、経費削減にも努め、経常利益は32億8千万円（前連結会計年度比1.2%増）、当期純利益は19億7千7百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

次期につきましては、政府による積極的な経済対策や消費税率引上げ前の駆け込み需要などにより、景気回復期待が高まる一方で、原油を始めとする輸入資源の高騰などが懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような環境の中で、当社グループは、新規開拓、北関東を主体とした営業拠点網の拡充、得意先工事店の営業活動支援の更なる強化などの基本戦略を徹底し、継続的な成長を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高450億円、営業利益26億5千万円、経常利益35億1千万円、当期純利益19億8千万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、262億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12億3千5百万円増加しました。これは主に現金及び預金の16億1千万円増加、受取手形及び売掛金の3億1千6百万円減少などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、131億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ、3千7百万円減少しました。これは主に土地の1億1千3百万円増加、その他の有形固定資産（器具、備品等）の1億9百万円減少、保険積立金の1億1千7百万円減少などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、60億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億4千1百万円増加しました。これは主に、買掛金の1億8千万円増加、未払法人税等の1億1千6百万円増加などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億2百万円増加しました。これは退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の9千6百万円増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、317億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億5千2百万円増加しました。これは主に利益剰余金の14億5千7百万円増加、自己株式の6億2千1百万円増加などによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億9千7百万円増加して、394億7百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が33億7千8百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは28億4千6百万円の獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローで5千9百万円使用し、財務活動によるキャッシュ・フローで11億7千5百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて16億1千2百万円増加し、182億4千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億4千6百万円（前年対比53.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益33億7千8百万円、減価償却費3億1千7百万円、売上債権の減少額3億1千1百万円、仕入債務の増加額1億8千万円等の増加の一方、有価証券の売却益1億5百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5千9百万円（前連結会計年度は2百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券売却による収入1億3千5百万円、保険積立金の払戻による収入1億2千6百万円等の増加の一方、事業用地などの固定資産購入による支出2億7千7百万円の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億7千5百万円（前年対比415.0%増）となりました。これは、短期借入金の純減額3千万円、自己株式の取得による支払い6億2千3百万円、配当金の支払い5億2千万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率	83.5%	80.6%	80.8%	80.5%
時価ベースの自己資本比率	57.5%	58.5%	49.1%	68.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.02倍	0.33倍	0.99倍	0.63倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	461.8倍	1078.5倍	697.7倍	720.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

平成24年5月期は、中間期に普通配当26円を実施、期末には普通配当26円、年間52円の配当を実施、平成25年5月期は、中間期に普通配当26円を実施、期末には普通配当26円、年間52円を予定しております。次期につきましても、上記方針に基づき安定した配当の実施に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(新設住宅着工件数の影響について)

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した節電や省エネ関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

(債権管理について)

当社グループの販売先は、約23,000社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。

そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(特定の仕入先への依存について)

当社グループの主要な仕入先にパナソニック株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、平成25年5月期において、26.0%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック株式会社は、平成25年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(関連当事者との取引について)

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、平成25年5月期末現在において、4ヶ所の営業所及び5ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社グループが、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成18年11月21日付け実施の会社分割により、持株会社体制に移行しました。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成25年5月20日現在、当社及び子会社5社で構成され、「電気設備資材及び住宅設備機器の卸売」を主たる業務としております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社5社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

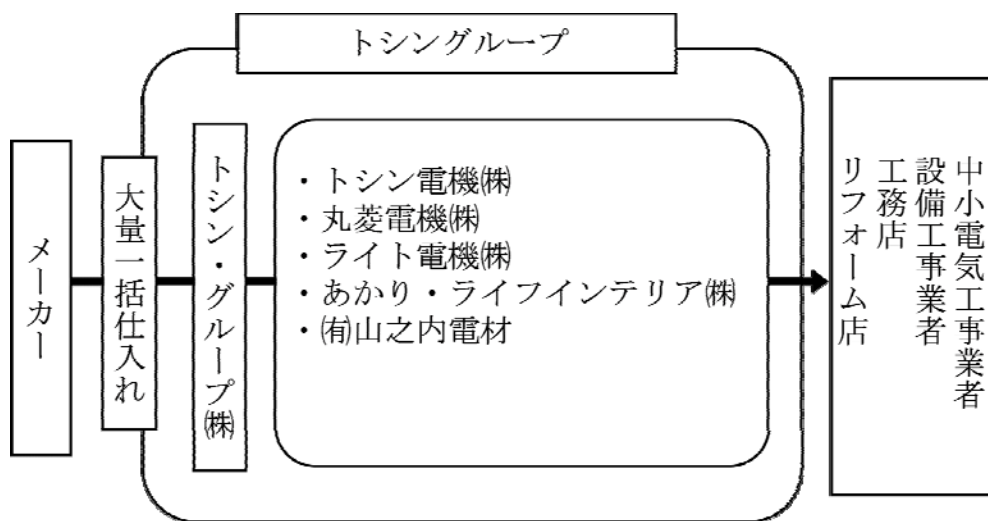
当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、有限会社山之内電材は、電気工事材料を電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

丸菱電機株式会社とライト電機株式会社は、電気工事材料を取扱いますが、比較的規模の大きい工事業者を主たる顧客としております。

また、あかり・ライフインテリア株式会社は、工務店や大手ハウスメーカーを主たる顧客として、照明器具類の他、カーテンなどのインテリア類を販売しております。

当社グループを事業統計図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅に関する総合提案企業」として、仕入先メーカーと直接取引のある一次卸業者として、個人住宅等の設備工事を行う地場の中小電気工事業者、設備工事業者、工務店、リフォーム店等に対し、照明器具、電線・配管材、配・分電盤、空調機器、住宅設備機器など100万点を越える商品を直接販売しております。

平成25年5月20日現在、連結子会社5社を含めて関東一円における104の営業拠点網を活かし、ルートセールスに基づくきめ細かい営業展開を基本としており、営業社員の総訪問先数は1日当たり約4,300社に及んでおります。

安心・安全・快適など住宅を取巻くニーズが大きく変化している中で、仕入先メーカーとの協力体制のもと、新しい需要動向に積極的に対応できる仕入・販売体制を確立するとともに「お客様の営業活動を応援します」というキャッチフレーズのもと、各種情報の提供をはじめとして施主様への提案書等の作成を支援する専門サポート部門の拡充などにより、得意先工事業者と一緒に『住まいから広がるあらゆるものをトータルでご提案できる企業グループ』を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を図り、利益ある成長による企業価値の増加が株主をはじめとする全ての当社グループ関係者の利益にかなうものと考えております。

従来から、従業員1人当たり売上高、従業員1人当たり利益、1株当たり利益、などの指標を重視しており、その向上を図っておりますが、これに加えて、売上高経常利益率についても、10%程度の水準を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人住宅着工戸数は長期減少傾向が予想されていますが、住まいに関するニーズはますます多様化しております。築後20年以上経過した住宅のリフォーム需要は年々増加傾向にあるほか、省エネ、創エネ、蓄エネを意識した商品群の需要は近年特に増加してきております。

一方、住宅関連業界においては、当社グループが属する電材業界の内部だけでなく建材業界、管材業界など他業態も含めた競合が激化してきております。

このような状況において、当社グループは将来の事業展開に向けて、グループ体制の強化を図るとともに、販売先1社1社に対する格付けの運用を徹底し、貸倒れ等のリスクを抑えながら、着実な業績拡大を目指してまいります。

①取扱商品の拡大をはじめとしてグループの各販社がその特性を活かしながら、既存の枠を越えてお互いの商品を得意先へ販売したり、お互いの得意先をサポートする体制を推進することにより、グループ全体としての相乗効果を高め、首都圏でのシェアアップを図ってまいります。

条件が合えば、業務提携、M&A、新会社設立などによる新たな得意先、販路の獲得も重要な選択肢の一つであると考えております。

②「トシンで安心」をテーマとした付加価値サービスや、各種「専門サポートセンター」による得意先の提案営業サポート機能の充実を図るほか、専門部隊による売れ筋商品、新技術情報の提供、各種研修会の開催などを含めたプロモーション活動を推進し、同業他社との差別化に取り組んでまいります。

③得意先の営業支援機能を更に発展させた形で、エンドユーザーとの接点拡大を図り、得意先と一緒に新たな新たな販売体制の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は依然として不透明で予断を許さない状況が続くものと予想されますが、当社グループは、需要の増加が見込まれる商品の販売体制を強化するとともに、継続的成長を目指し、基本戦略の継続的推進のもと、以下の取組みを行なってまいります。

①新規得意先の開拓に注力するとともに、北関東地域を主体に営業拠点網を拡充

②各種専門サポート部門の強化による得意先営業活動支援の更なる強化

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当連結会計年度 (平成25年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,640,775	18,251,362
受取手形及び売掛金	7,153,907	6,837,817
商品	796,354	770,769
繰延税金資産	230,533	234,952
その他	194,767	155,307
貸倒引当金	△25,369	△23,934
流動資産合計	24,990,969	26,226,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,362,559	3,382,812
減価償却累計額	△1,615,170	△1,712,528
建物及び構築物（純額）	1,747,388	1,670,283
車両運搬具	506,777	504,367
減価償却累計額	△382,098	△368,981
車両運搬具（純額）	124,679	135,385
土地	7,857,163	7,971,152
建設仮勘定	40,134	52,208
その他	1,314,056	1,318,880
減価償却累計額	△1,010,987	△1,125,557
その他（純額）	303,068	193,323
有形固定資産合計	10,072,434	10,022,352
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	13,779	7,490
その他	36,572	36,324
無形固定資産合計	454,779	448,242
投資その他の資産		
投資有価証券	376,742	383,943
出資金	1,500	1,500
敷金及び保証金	1,369,036	1,451,087
保険積立金	215,931	98,559
繰延税金資産	560,805	628,931
その他	203,331	186,208
貸倒引当金	△35,642	△39,825
投資その他の資産合計	2,691,704	2,710,404
固定資産合計	13,218,918	13,180,999
資産合計	38,209,887	39,407,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当連結会計年度 (平成25年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498,641	2,679,318
短期借入金	1,830,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,404	682
未払法人税等	675,094	792,072
賞与引当金	196,428	195,800
未払金	399,317	393,336
その他	230,698	212,335
流動負債合計	5,831,583	6,073,544
固定負債		
長期借入金	682	—
退職給付引当金	770,161	818,454
役員退職慰労引当金	672,049	720,681
資産除去債務	15,621	15,703
その他	55,207	61,335
固定負債合計	1,513,721	1,616,174
負債合計	7,345,305	7,689,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	31,102,444	32,560,138
自己株式	△2,682,833	△3,304,691
株主資本合計	30,799,241	31,635,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,925	81,236
その他の包括利益累計額合計	56,925	81,236
少数株主持分	8,414	1,238
純資産合計	30,864,581	31,717,553
負債純資産合計	38,209,887	39,407,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)
売上高	43,716,397	43,214,978
売上原価	34,505,521	34,143,219
売上総利益	9,210,876	9,071,758
販売費及び一般管理費	6,786,755	6,631,827
営業利益	2,424,120	2,439,930
営業外収益		
受取利息	34,408	38,225
受取配当金	11,214	10,286
受取会費	687,283	732,435
その他	90,035	65,410
営業外収益合計	822,941	846,358
営業外費用		
支払利息	2,661	4,022
その他	1,276	1,574
営業外費用合計	3,938	5,596
経常利益	3,243,124	3,280,692
特別利益		
固定資産売却益	991	144
投資有価証券売却益	—	105,509
特別利益合計	991	105,654
特別損失		
固定資産売却損	9,906	5,883
固定資産除却損	5,082	1,741
投資有価証券評価損	11,116	—
本社移転費用	77,211	—
特別損失合計	103,317	7,625
税金等調整前当期純利益	3,140,798	3,378,722
法人税、住民税及び事業税	1,434,935	1,494,152
法人税等調整額	4,037	△86,007
法人税等合計	1,438,972	1,408,145
少数株主損益調整前当期純利益	1,701,825	1,970,576
少数株主損失 (△)	△5,048	△7,176
当期純利益	1,706,874	1,977,753

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,701,825	1,970,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,872	24,311
その他の包括利益合計	12,872	24,311
包括利益	1,714,698	1,994,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,719,747	2,002,064
少数株主に係る包括利益	△5,048	△7,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	865,000	865,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865,000	865,000
資本剰余金		
当期首残高	1,514,631	1,514,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
当期首残高	29,931,077	31,102,444
当期変動額		
剰余金の配当	△268,395	△262,037
剰余金の配当（中間配当）	△267,112	△258,020
当期純利益	1,706,874	1,977,753
当期変動額合計	1,171,366	1,457,694
当期末残高	31,102,444	32,560,138
自己株式		
当期首残高	△2,211,839	△2,682,833
当期変動額		
自己株式の取得	△470,994	△621,858
当期変動額合計	△470,994	△621,858
当期末残高	△2,682,833	△3,304,691
株主資本合計		
当期首残高	30,098,870	30,799,241
当期変動額		
剰余金の配当	△268,395	△262,037
剰余金の配当（中間配当）	△267,112	△258,020
当期純利益	1,706,874	1,977,753
自己株式の取得	△470,994	△621,858
当期変動額合計	700,371	835,836
当期末残高	30,799,241	31,635,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,052	56,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,872	24,311
当期変動額合計	12,872	24,311
当期末残高	56,925	81,236
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,052	56,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,872	24,311
当期変動額合計	12,872	24,311
当期末残高	56,925	81,236
少数株主持分		
当期首残高	13,463	8,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,048	△7,176
当期変動額合計	△5,048	△7,176
当期末残高	8,414	1,238
純資産合計		
当期首残高	30,156,386	30,864,581
当期変動額		
剰余金の配当	△268,395	△262,037
剰余金の配当（中間配当）	△267,112	△258,020
当期純利益	1,706,874	1,977,753
自己株式の取得	△470,994	△621,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,823	17,135
当期変動額合計	708,195	852,971
当期末残高	30,864,581	31,717,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,140,798		3,378,722
減価償却費		289,950		317,862
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		18,719		48,292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		48,632		48,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△36,078		△628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△7,653		2,748
投資有価証券評価損益 (△は益)		11,116		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△105,509
受取利息及び受取配当金		△45,622		△48,511
支払利息		2,661		4,022
固定資産売却益		△991		△144
固定資産売却損		9,906		5,883
固定資産除却損		5,082		1,741
売上債権の増減額 (△は増加)		279,369		311,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)		313,489		25,585
仕入債務の増減額 (△は減少)		△461,953		180,676
差入営業保証金の増加額		△4,078		△3,845
未払金の増減額 (△は減少)		△18,444		△939
未払費用の増減額 (△は減少)		△16,682		△1,747
その他		△16,229		△37,777
小計		3,511,994		4,126,969
利息及び配当金の受取額		46,223		48,423
利息の支払額		△2,868		△3,951
法人税等の支払額		△1,698,267		△1,324,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,857,083		2,846,845
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,365		—
有形固定資産の取得による支出		△346,807		△277,884
有形固定資産の売却による収入		15,776		13,022
無形固定資産の取得による支出		△500		△4,754
敷金及び保証金の差入による支出		△87,456		△85,908
敷金及び保証金の回収による収入		5,321		7,703
投資有価証券の売却による収入		—		135,413
保険積立金の払戻による収入		414,116		126,485
その他		△330		26,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,245		△59,452
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		780,000		△30,000
長期借入金の返済による支出		△1,404		△1,404
自己株式の取得による支出		△470,994		△623,432
配当金の支払額		△535,775		△520,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△228,174		△1,175,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,626,663		1,612,306
現金及び現金同等物の期首残高		15,010,671		16,637,335
現金及び現金同等物の期末残高		16,637,335		18,249,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

- ・(有)山之内電材
- ・丸菱電機(株)
- ・ライト電機(株)
- ・あかり・ライフインテリア(株)
- ・トシン電機(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	10,452,411
電線、配管材類	8,850,183
配・分電盤類	3,398,721
空調機器	7,231,101
換気扇	1,762,451
建材類	4,409,632
通信・情報機器類	3,189,150
その他	4,422,746
合 計	43,716,397

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	10,846,655
電線、配管材類	8,968,910
配・分電盤類	3,464,414
空調機器	7,236,903
換気扇	1,756,620
建材類	4,109,581
通信・情報機器類	2,713,310
その他	4,118,580
合 計	43,214,978

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
1株当たり純資産額	3,061.62円	3,241.85円
1株当たり当期純利益金額	166.63円	199.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当連結会計年度 (平成25年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	30,864,581	31,717,553
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,414	1,238
(うち 少数株主持分(千円))	(8,414)	(1,238)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,856,167	31,716,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,078,375	9,783,375

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,706,874	1,977,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,706,874	1,977,753
期中平均株式数(株)	10,243,038	9,917,163

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。
- 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
取得する株式の種類 当社普通株式
取得する株式の総数 385,000株
取得予定日 平成25年5月22日
取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における取得
- 自己株式の取得結果
取得した株式の総数 300,000株
取得日 平成25年5月22日
取得価額の総額 705,000,000円
取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における取得
- 取得の相手先の名称
氏名 加藤 一郎
当社と当該個人との関係 当社代表取締役社長加藤光男ならびに代表取締役副社長加藤光昭の親族であるため、関連当事者取引に該当しております。